

年の7 - 8月に東京近郊で第6回会議を開く」とロシア側の代表が発表した。

会議の準備段階で問題の一つとなったのはホテル問題である。ユジノサハリンスクで最高最大のホテルは、大陸貿易とSASCOが合併でつくったサンタ・リゾートホテルである。しかし、このホテルはロシア側の乗っ取り事件にあって、最近、協議・解決をしたとはいえ、経営権を放棄せざるをえなかった。日本の代表団としてそこに泊まるべきかどうかという議論がなされた。この事件は日本人の心の中に、深刻な、簡単には消されない刻印を残した。

サハリンには160の日本の合併会社がある。しかし実際に稼働しているのは30数社である。日口関係の複雑さがここにも見られる。

サハリン大陸棚の石油・ガス開発は、1975年に開始されたが、1979年のソ連のアフガニスタン侵攻で中断した。その再開は、1991年4月のゴルバチョフ大統領の来日後である。その時期に「サハリン - 」が誕生した。「サハリン - 」と「サハリン - 」のプロジェクトで250億ドルの投資が計画されている。さらに後続プロジェクトとしてサハリン - からまでが動きつつある。9・11事件の後、サハリン・プロジェクトのもつ重要性が増大した。

また、先行2プロジェクトのサハリン経済に対する貢献度も、より明確になってきた。2003年度のこれらプロジェクトから予算への歳入は、6,683万ドル、予算外基金への収入が2,828万ドルとなっている。パイプラインに用いられる大径鋼管と天然ガス液化装置の入札がまもなく始まるうとしている。サハリンは、大型プロジェクトの実施という観点から見ると、極東地方のどの州よりも先行し、恵まれている。

このようなサハリンと日本との関係を今後どう構築するかが、今回のシンポジウムの課題であった。

「サハリン・フォーラム2002」の第1日目は、ルカウエツ・サハリン州国際・対外経済・地域間関係委員会議長と佐瀬昌盛・安全保障問題研究会会長の挨拶に始まり、第1セッション「日本・サハリン関係発展の方途を探る 人的、文化的側面」、第2セッション「日本・サハリン関係発展の方途を探る - 経済的側面」の討議が行われた。

第2日目は第3セッション「日本・サハリン関係発展の方途を探る 支持的側面」と、最後に記者会見が行われた。

今回の政治論議で、ロシア側の若干の学者の主張は、極めて異端と思えるものであった。

例えば、

第2次世界大戦の結果、ソ連は勝利し、日本は無条件降伏したので、領土問題に関し日本は口出しする

第5回サハリン・フォーラム

ERINA所長 吉田 進

今回のサハリン・フォーラム(2002年8月19 - 20日)は、1997年10月に第1回会議を開催して以来、第5回目の開催である。このフォーラムは、サハリンとの対話・交流を強化・拡大し、日口間の懸案解決に寄与してきた。

今回ファルファトジノフ知事と会見した際、「安全保障問題研究会の活動は、日本でもロシアでも良く知られている。このフォーラムには、この研究会から有名な学者、経済界代表、社会活動家が参加している。権威あるこの組織との協力を今後とも大切にしていきたい」と発言した。フォーラムは軌道に乗り定着した。記者会見ではいち早く、「来

権利は無い。

領土問題について、第2次世界大戦の結果は変更できない。

1956年の日口共同宣言は、国際条約ではない。これは破棄が可能である。

ロシアはソ連邦の国際的な約束を継承したとされているが、ロシア連邦は日口共同宣言を承認していない。

これらの論点は、昨年秋のサハリン議会の公聴会、今年3月のモスクワにおける下院の公聴会で出された論点と同一である。また前回沖縄で行われたフォーラムでポノマリョフ州議会議員が述べた内容とも共通する。

彼らは、まず北方4島が一貫して日本の領土であったことに対する認識が無い。彼らの論点には、戦後50年の歴史認識が無い。戦後の領土の変化は、ロシアのクリミア半島のウクライナへの譲渡、東ドイツの西ドイツとの併合、中口間の国境画定等に見られる。

一般論でいうならば、「宣言」は「国際条約」よりランクが一段低い。しかし、日口共同宣言の果たしてきた役割 - すなわち、今日まで構築されてきた日口関係のすべての法的な基盤が共同宣言である - ことを認めるならば、同宣言は実質的には国際条約である。

継承性の問題について触れるならば、ロシアはソ連邦の国際条約すべてを継承し、それを対外的に宣告したのであって、例外をつくる法的根拠は無い。

これらの論点の特徴は、いかにして56年宣言を否定するかにある。56年宣言を認めることは、平和条約締結後、歯舞群島・色丹島を返還することを認めることになる。1956年に平和条約が締結できず、共同宣言になった理由は、明らかに国後・択捉両島の返還問題が合意に至らなかったからである。彼らは、この歴史的事実が双方の論議の出発点になることを望んでいない。彼らは、プーチン大統領が56年宣言を「認めた」ことさえ否定しようとしている。

日本の有名な学者が指摘したことだが、ロシアの一部の学者は、第三者の意見、アンケートの結果などを紹介するだけで、自己の見解を述べない。大勢に従うのが望ましい、異なった見解を述べると「村八分」にされるなど過去の経験からそれが身についている人が多い。それはまた、上部の決定があればそれに従うという習性も備えているので、悲観すべきものではない。あるロシアの経済専門家がいうには、これらの現象と手を切るにはまだ10年かかるという。

今回、ピース・ボートの北方領土訪問についても討議したが、双方の見解が著しく異なった。

討議の過程で意見の相違はかなり多かったが、お互いの対話は続けよう、お互いの意見に耳を傾けようという基本

的姿勢はお互いに身につけてきた。今後ともこれを基礎として、各分野の諸課題について討議を重ねることが重要であろう。

以下は、私のサハリン・フォーラムにおける発言である。

1. 最近のロシアの対外経済政策

(1) アメリカとの関係

9・11の事件の後、反国際テロを通じて軍事、情報面でのアメリカとの協力が強化されている。中央アジアにアメリカの軍事基地を設置する動きにも、反国際テロ撲滅の立場からロシアは同意をあたえた。プッシュ大統領の訪口により、核弾道弾に関する話し合いと並行して、5月24日にはエネルギーに関する共同声明が出された。

ロシアのルクオイル社は、ムルマンスクまでの1,500kmのアメリカ向け原油輸送のパイプライン敷設計画を発表した。パレンツ海には8万トンタンカーの積み出し基地を建設する。

7月4日にはユーコス社がヒューストンへ24万トンのロシア原油を運び込むのに成功した。ホドルコフスキー会長は、年間4,000万トンの原油が供給可能という。アメリカにとっては、もしイラクを攻撃した後、中東からの石油供給が中断しても心配はなくなった。

(2) 中国との関係

中国との関係は、反国際テロの分野で上海協力機構が中心となっている。最近の出来事としてインドが参加を求めている。経済関係では、先端技術、兵器、エネルギーの対中輸出、家電製品、繊維・軽工業製品の対口輸出という関係が成り立っている。

中国のエネルギー不足に関連して、ロシアは欧米諸国と共に新疆から上海までの「西気東運」プロジェクトに参加した。さらに口中国家間では、アンガルスクから大慶まで2,247kmのパイプライン（17億ドル）を建設し、2005年から2,000万トン、2010年には3,000万トンの原油を中国に供給する協定を締結した。さらにユーコスとトランスネフチは、アンガルスクから沿海州までのアジア太平洋諸国向けのパイプラインを建設すると発表した。

(3) 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との関係

北朝鮮は趙昌徳副総理を団長とする経済代表団を極東地域に派遣し、沿海州からの電力供給、木材の伐採、物資の交流等について意見交換を行った。また南北鉄道を連結し、シベリア鉄道へつなげる。

2. サハリンにおける日口協力の発展

(1) 大陸棚石油・ガスプロジェクト

このプロジェクトに対する2000年までの投資は約12億ドルで、そのうち日本の投資は3億ドル以上となっている。全体の投資として250億ドルが予定され、2002年の投資は、「サハリン - 」で7億2,500万ドル、「サハリン - 」で5億1,000万ドルを計上している。今年の10月にパイプラインのテンドーが行われ、その後建設が始まるので、サハリン地元に対する貢献度は大きくなる。2003年度のプロジェクトから予算への歳入は6,683万ドルで、連邦予算へ2,033万ドル、州の予算へ1,822万ドル、州の予算外基金へ2,828万ドル入る¹。一方で付加価値税の返還も始まっている。

ここで思い起こしたいのは、1975年1月28日に、サハリン石油ガス開発に関する基本協定が日ソ間で結ばれたことである。すべてはここから始まった。

(2)懸案の解決

サンタ・リゾートホテルについては双方の合意で大陸側の株式をSASCO側に委譲し、一応の解決を見た。しかし、原因はSASCO側が最高裁判所の判決を遵守せず、共同経営者である大陸貿易の経営者がホテル内で職務につく環境を排除したことにある。また行政は立法機関の問題として一貫して関与しなかった。その結果、大陸側は、もはや共同経営の継続は不可能であると判断して株式を譲渡した。この事件は、1998年7月に発生し、2002年の春まで裁判所での論争が4年近く続いた。大陸は勝訴したにもかかわらず、結果として総投資額の1/4しか回収できなかった。このことは、第三者である一般国民には納得がいかない。

漁業の問題では、日ソ双方の合意に基づき、貨物税関申告書をもたないもの、あるいは偽造書をもったものについては輸入を許可しないという処置をとったので、一時は混乱したものの、現在では秩序ある形が整えられている。その結果、日本の通関統計の輸入が10 - 13億ドル、それに対してロシアの輸出統計が2 - 3億ドルという、ロシア税関に申告しない脱税行為は防止されるようになった。しかし実施の過程で、魚介類の鮮度の劣化、急激な輸入減少による地元業者への打撃など調整を要する問題も生まれている。7月に訪日した警察・治安機関の代表団と日本側との会談は漁業問題にも及び、今後の協力強化が話し合われた。

(3)日本との中小企業の協力

上記警察・治安機関の代表団に経済発展省サハリン代表が含まれており、外務省、経済産業省と会談した際、サハリンと北海道の中小企業の取引促進が話し合われた。とくに対象として製材、紙パ、石炭、ピート、魚介類の加工が提案された。これらは、北海道庁とサハリン州の協力協定の中でも提起されている。

日本の国際協力銀行とロシアの外国貿易銀行の間で80億円の2 - ステップローンの協定ができた。民間からは、東京三菱銀行、北洋銀行、みちのく銀行が参加している。この運用の活発化、実施過程で生じてくる問題、例えば、ロシア側における金利の問題、中古機械の扱いの保証問題などを解決していく必要がある。

(4)医療センター創設の提案

中山太郎元外務大臣を会長とする日露医学医療交流財団が1992年に設立され、毎年学術シンポジウムを開くなど日ソ間の医学交流に大きな役割を果たしてきた。シベリア・極東でもアムール、チタ、ウラジオストク、イルクーツク、ケメロヴォ、ノボシビルスク、クラスノヤルスク、ヤクーチア、ハバロフスクの医学アカデミーや大学との交流を行っている。

1999年に日本で開かれた「第7回日露医学医療国際シンポジウム」にはサハリン州病院の代表も参加した。サハリンと北海道の医療交流は、コースチャ君などを通して有名である。財団は、ユジノサハリンスクに内視鏡センターを設立するよう提案している。それを中心に、日本とサハリンの医療交流を一層発展させたいと考えている。

(5)北東アジア経済会議について

新潟における北東アジア経済会議は今年で13回目を迎えた。この会議には、ロシア極東地区、中国東北3省と内モンゴル自治区、モンゴル共和国、韓国、北朝鮮、アメリカ東西センター、国連のUNDPが参加している。ロシアからは、ハバロフスク、沿海州が参加しているが、サハリン州の参加を歓迎する。来年6月に新潟で開かれる。討議されるテーマは、輸送回廊、環境保護、貿易と投資、金融制度のあり方、多国間協力などである。事務局はERINAなので関係者はHPを見ていただきたい。

¹ この内訳は、「サハリン - 」プロジェクトからロイヤルティ1,037万ドル、ルニー鉱区のボーナス2,000万ドルを含む4,637万ドル、「サハリン - 」プロジェクトからはサハリン発展基金2,000万ドル、地質調査権利代460,800ドルを含む2,046万ドル。